

令和6年度第2回安芸地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和7年1月27日（月）14:00～15:58

場所：安芸市防災センター（消防防災センター）3階 避難室

出席：委員24名中、21名が出席（代理出席1名含む）

議事：（1）安芸地域アクションプランについて

1）安芸地域アクションプランの進捗状況等について

2）安芸地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

（2）産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント（案）について

（3）元気な未来創造戦略について

議事（1）～（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）安芸地域アクションプランについて

1）安芸地域アクションプランの進捗状況等について

2）安芸地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

（No.5 芸東地域の水産物の付加価値向上と販路拡大）

（長崎委員）

芸東地域の水産物について、「漁業者による加工品販売額」の達成度がS評価だが、「水産加工業者の販売額」はC評価となっている。目標達成率が低いのは、まだ施設が整備されていないからなのか。

（澤田地域支援企画員（総括））

（株）岡水産はこれから施設を整備するため、販売額には含まれていない。（有）山本かまぼこ店は要となる人が体調を崩されたため低迷しているが、（有）タカシン水産は順調に伸びている。販売額は数社を合わせたものとなっている。

（長崎委員）

室戸から甲浦の芸東海域は、太平洋一の漁獲量を誇っていると聞いている。その中で加工品で付加価値を付け、産業を生み出し地域を盛り上げていこうというところだが、地域本部としてどう考えるか。加工として弱いのか、まだまだ可能性があるのか、見込みを教えてほしい。

（山中地域産業振興監）

芸東地域は確かに漁獲高が多いが、まだ加工品は弱いと考えており、（有）山本かまぼこ店が追加の加工場整備を行い、（株）岡水産も新たな加工場整備を行うということで、水産業で地域を盛り上げていきたいと思っている。

(長崎委員)

(有)山本かまぼこ店のペットフードについては、海産物を活用していると思う。東洋町では、水産加工会社が天候の悪いときの副業として製造し、道の駅に出している。私もペットを飼っているが、鰹節等をあげると味を覚えて常に食べるようになる。天然の海産物を使ったペットフードに関して、(有)山本かまぼこ店のペットフードの取り組みが他の水産加工業者にも波及するかについて、地域本部としてどのように考えているか。

(澤田地域支援企画員(総括))

(有)山本かまぼこ店では、食用のかまぼこと別のラインでペット用を製造する予定としている。ペットも高齢化してきて、介護食等、人間と同じように安全安心なものを食べさせたいという飼い主も増えており、世界的に需要があるので、今後も海産物を使ったペットフードの需要は増えていくと思う。

(No.10 道の駅「田野駅屋」の機能強化に向けた取り組み)

(常石委員)

田野駅屋について、達成度がB評価だが、これを上げるためにはどのように取り組んでいけばいいのか。例えば、リニューアル時に出店する建屋の規模を大きくする、販売する物品を多種多様に揃える、中芸地域や他の市町村の直売品を集める等、色々と工夫できると思うが、目標達成のための戦略があれば教えてほしい。

(澤田地域支援企画員(総括))

田野駅屋の大ファンでよく行くが、午後5時前に行くと商品が少なくなっているので、常時商品があればもっと買ってもらえると思う。今の規定では、他の産地のものは売らないことになっているが、例えば、道の駅東洋町では、直販所交流で三十数カ所と取引して商品を充実させるなどしており、再整備に当たっては、そういったことを検討していただければと思う。

(常石委員)

生産者は田野町の人のみとしている。20年前の立ち上げの時にいた町外の方はメンバーに入っているが、新規の方は取り扱いをしていない。その辺りも踏まえ、リニューアルの中で検討していければと思う。他の道の駅との交流等、色々な方法があると思うが、次のステップに向けて検討していきたいと思うので、応援していただきたい。

(No.14 日本遺産を活用した中芸地域の活性化)

(長崎委員)

日本遺産サミットの開催が令和9年度とのことだが、本日は中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会の中嶋事務局長に来ていただいている。せっかくなので、意気込みやPRをお願いしたい。

(中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会 中嶋事務局長)

令和9年度の日本遺産サミットは、決定ではなく内定で、正式決定されるのは開催の一年前になる。具体的なものはまだできていないが、昨年、福島県会津で開催されたサミットを視察し、現在分析しているところ。サミットは、現地と文化庁、日本遺産連盟の3者が共同で開催するもので、我々の地域の考えと文化庁の考えをうまく擦り合わせ、みなさんに喜んでいただけるようなものにしたい。

(長崎委員)

基本的には中芸5か町村だけで行い、近隣の市町村は入らないのか。視察してどのような感じだったか。

(中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会 中嶋事務局長)

基本的には日本遺産協議会を構成している町村が中心となり行う。メイン会場やサブ会場は中芸5か町村となるが、安芸地域や高知県全体からもお客様に来ていただきたいので、連携していければと思う。具体的にはまだ決まっていない。

(山下地域支援企画員 (総括))

安芸市も含め東部は宿泊施設が非常に少なく、高知市への宿泊も必要になると思うが、移動手段さえ確保できれば、中芸を含む東部地域にも宿泊者を呼び込むことができる。東部の方に、できるだけお金が落ちるような方法を検討してもらえよう、事務局とも話していきたいと思っている。その際には皆様に協力をお願いしたい。

(横山座長)

季節的には、令和9年のいつ頃開催予定か。

(中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会 中嶋事務局長)

文化庁の委託業者が決まってからになるので、年度後半の開催になる。過去の例を見ても10月開催が多いが、11月頃まではユズの季節で忙しいので、秋以降の開催を考えている。

(横山座長)

具体的な内容が分かればお知らせいただきたい。東部地域としても協力していかなければならないと思っている。

(2) 産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント (案) について

(小松 (圭) 委員)

自分が子育て世代であり、親同士で話す機会があるが、安芸市は市立中学校が1校になり選択肢がないため、中学校から高知市内に出て行き、家族ぐるみで移住する方もいる。また、学校に通いづらい生徒も増えており、寮がある中学校を求めて、安芸市外を探したりするが、高知県内だと寮のあるところが少なかったり、受入れ人数が少なく、すぐに定員が埋まってしまうため、不登校のまま中学校を過ごしてしまうこともある。せっかく若い方達が安芸市

や東部地域にいるのに、学校教育の問題で定住できないという話が身近にあるので、教育分野についても触れていただきたいと思います。

(産業政策課 岡宗課長補佐)

産業振興計画なので産業に関わる計画になっているが、非常に大事な意見だと思うので県の教育委員会と共有したい。

(横山座長)

安芸市の議会でも同様の質問があり、全国の状況を確認しているところである。

(井上委員)

安芸市は安芸市中心商店街等振興計画を、令和7年度から延長して取り組むことになった。重点的に人口減少対策、空き家店舗対策に視点を向けていきたいと考えている。その中で、安芸市の商店街も後継者不足等で事業者数が減りつつある中、若い方が起業する、また、ネットで古着販売している方が商工会議所に入会する等、少し明るい兆しもある。そこに注目しながら空き店舗対策に取り組んでいる。どのような用途に使える空き店舗があるのかといった細かい情報が不足しているので、安芸市と協力しながら空き店舗調査がスタートした。大家さんと交渉しながら、空き店舗の次の借主が決まるまでの間、清掃する代わりに無料で貸出してもらう等、ウィンウィンな関係にできればと思う。

また、移住者やUターン者が起業するための支援について、今は、若者のリノベーションが一つのキーワードになっているが、リノベーションに対する直接的な支援がない。田舎で起業するには飲食店が有効で、起業には冷凍庫や食洗機が必要だが、現状ではそこに対する支援策がない。本当に起業したい方の起業につながるようなリノベーションや機材の支援が必要。例えば飲食店を運営するための下水工事には、グリーストラップを入れるために50万円から100万円かかるので、そういった本当に役立つ支援をいただけたらありがたい。

(横山座長)

市町村単独ではなかなか難しい内容ではある。先ほどの子育て支援もそうだが、県からそういった支援をしてもらえたらありがたいと思うが、起業するに当たっての支援について聞きたい。

(山中地域産業振興監)

人口減少対策総合交付金を活用して起業の支援に使っていただくパターンもあるので、安芸市に相談いただき、交付金を活用していただければと思う。

(横山座長)

空き店舗調査も人口減少対策総合交付金を使っている。

(畠山委員)

【資料3】の2ページのポイント①「地産外商の強化」の「林業」に、「環境に配慮した森

林由来の木材を認証する制度の構築」とあるが、これは東部地域全部を見定めているのか。それとも市町村に割り振りをしているのか。また、「イノベーションの強化」の「スマート林業の促進等による生産性向上」はぜひ取り組んでいただきたいが、補助金が非常に少ない。新規の機械の導入等、十分導入されただろうというのが林野庁の見解らしいが、まだまだ足りないところもある中、それに加えて現場の人がどんどん減っている。新しい機材を揃えるのは無理な話だが、可能な限りは新しくして生産活動をしていきたい。

また、単価にしても、資材単価や燃料単価が大きく上昇し、生産単価が何倍にもなっている。木材代が高ければなんとかなるが、木材代そのものが低く、生産単価の上昇をクリアできるものではないことが一番の問題。間伐している山が少ないと言われるが、木材価格が上がれば事業費がペイできて収益が残るようになると思う。他の農産物や販売物はすぐに値上げしているが、木材はそうはいかず、そのあたりが難しいため、解決策があれば教えてほしい。森林組合等、一次産業の組合は法律で守られているからもっとやらなければいけないと言われるが、後から参入してきた事業者はやりたい放題で収益率等も自由に上げることができる。しかし、組合は10%以上の手数料を取ってはいけない等の規定があり難しい。

また、「地産外商の強化」の「認証する制度の構築」について、認証材になれば価格が上がるという保証はないが、例えば、オリンピックでは認証材でないと一切使ってもらえない。認証について、国際認証や国内認証等あると思うが、ぜひとも進めていただくようお願いしたい。

(山中地域産業振興監)

認証材等については分からないのでお答えできないが、木材は価格転嫁が非常にしにくいことは分かっており、県でも色々と考えていると思うので、そういった声を聞かせていただきたい。

(畠山委員)

大径材について書かれているが、東部地域には大径材を製材できるところがない。四万十町にはあるが、あまり稼動していないと聞いている。組合では製材の経営はできないが、ぜひ東部にも作ってもらいたい。大径材はどんどん大きくなっているので有効に使えるようにしてほしい。

(山中地域産業振興監)

本日は林業事務所が来ていないが、そういったご意見があったことを伝えておく。

(植田委員)

産業振興計画を考える中で、共通して人材不足が大きな課題となっている。外国人材の活用についてまとめられているが、企業がやろうとしていることを相談窓口としてお力になりますよ、という姿勢の域を超えていない。県がもっと率先して牽引力をもって、企業がやるのではなく、県が派遣できるくらいの体制を持たなければいけないと思う。労働人口が少子

高齢化でどんどん減っており、技術者を育てるのも難しくなっていることを思うと、外国人材の活用はボリュームを持って取り組んでいただく課題だと受け止めている。

(山中地域産業振興監)

そういう意識でいたい。

(嶋田委員)

【資料3】の2ページのポイント②「若者の所得向上の推進」に、「法人経営体への支援」とあるが、これは農業の法人体だけへの支援なのか。

(産業政策課 岡宗課長補佐)

若者が就職先を選ぶ際に、雇用就労を選ぶ人が多いのでこのように記載しているが、法人経営体への支援に限ったものではない。

(嶋田委員)

東洋町は法人で農業をしている人は少ない。特定地域づくり事業協同組合であれば社会保障等がしっかりとあり、法人経営体かどうかは一切関係ないが、今回の支援は家族経営であることにより対象とならないことがあるのかが気になり質問をした。

(3) 元気な未来創造戦略について

(長崎委員)

人口減少対策については全国どこでも取り組んでいるところ。今は Society 5.0 の時代である。Society 4.0 の IT 革命と言っていた時代には、未来では人が必要なくなると言われていたのを思い出したが、実際は、そこから先の未来には人が必要だと感じている。

所得の向上もだが、子どもが生まれなくては人口減少を辿っていくので、人口減少対策総合交付金を使って出会いの場を創出するための制度を作ったが、小さな町なので結婚相談所への相談やマッチングアプリへの申請が出てこないのが現状。馬路村も同じようなことを行っており、好調と聞いているが状況を教えてほしい。

(山崎委員)

少子化対策で取り組んでいるが、それほど上手くいっていない。何でもかんでもやってやろうという感覚で取り組んでいる。個人のプライバシーもあるため、即効果に繋がらないが、とにかく何でもやらないと大変なことになっていくと思っている。

(長崎委員)

そもそも本気で出会いを求めている方は、行政の支援を求めているため、申請がないのではないかと。出会いの場であることを前面に出さない場づくりが必要だと思う。昨年11月に商工会青年部が主催した食メインの男女の交流の場づくりを行ったところ好評だったと聞いている。そういった自然な場を設けることへの支援が良いのではないかと。高知県でもそういった支援をしていただけたらありがたい。

(横山座長)

昨年発表された消滅可能性市町村に、高知県は 34 市町村のうち、25 市町村、74%の市町村が入った。若年女性を基準にした統計なので、若年女性に偏りすぎているという想いもある。県としてもいかに若年女性の流出を止めるかに力を入れて取り組んでいる。各市町村には色々な人口減少対策があると思うが、多くの新しい案をいただければと思う。

(山下地域支援企画員（総括）)

元気な未来創造戦略とは関係ないが、前回の第 1 回フォローアップ会議で、東洋町の嶋田委員から、特定地域づくり事業協同組合制度について、市町村に職員を派遣した場合、補助金対象にならないのではないかと質問があったが、一定要件はあるが対象になる。全体の 2 割であれば組合員外に派遣でき、派遣先が市町村役場でも良いことが確認できたので報告する。

(嶋田委員)

出会いの場について、各市町村役場で独身の人がいるので、まずは身内から取り組んではどうか。例えば「高知県庁の人と一緒に遊びましょう」といったような、そこで上手くいったイベントを参考に、県と各市町村が連携を取れば後に繋がるのではないか。

(政策企画課 長尾チーフ)

ご意見は担当課に伝える。結婚支援については直接担当していないが、いろいろな話を聞く中で、市町村のイベントに行っても見知った人しかいないので、二回目に行っても仕方ないという意見や近所の人に会いたくないため地元のイベントには行かないという声もある。県全域、市町村域で行うにしても、なぜ隣町の結婚支援にうちのお金を使うのかといった意見も挙がると思う。非常に難しいところがあるが、県も市町村も色々試して上手くいったものをどんどん実施していくしかないと思う。

(嶋田委員)

そのとおりだと思う。

(西邨委員)

先日、陶芸館で出会い系イベントを開催して、市外から 50 名ほど来ていただいた。そういった、出会いを前面に押し出さない軽い出会いの場が良いと思う。

(小松（圭）委員)

安芸商工会議所女性会でも婚活イベントを年 1 回ほど開催しており、当初は県の補助金を活用していたので、募集は県内全域でよかったが、近年は安芸市の補助金を活用しており、その場合は 3 割以上が安芸市民でないと補助対象にならない。男性は定員の 3 倍くらいすぐに集まるが、女性は定員すら集まらない。安芸市民は地元で開催すると来ない。補助要件がなかなか達成できないため、今回は女性会としては開催を見送った。一つの市町

村だと集まりにくくなっているのです、せめて東部の市町村が一緒に実施するというのであればもう少し集まるのではないかと。須崎市や宿毛市等、市外から人が来てくれるが、募集を安芸市内に限ると、開催は厳しい。

(横山座長)

安芸市も婚活という名称ではなく、交流イベント等、気軽に集まっていただくような取り組みを始めている。行政が事務局だが、それに代わって、会計年度任用職員のコンシェルジュを置き、その方が窓口となっている。「あの方がよかった」といった情報があれば繋いだりする等、フォローをしている。成功例も出ており、婚活よりこういった取り組みが良いと思うが、しばらく続けていかないと結果は分からない。

(山崎委員)

婚活に関連して、馬路村では、出会って付き合って結婚すると、ほとんどの人が馬路村から出て行ってしまう。オールジャパンで出会いの場を作ると開き直って取り組んでいる。

(以上)